



関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No. 70

2024年8月28日

▼ “Kansai Economic Insight Quarterly”

は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学名誉教授)による関西の景気動向の分析レポートである。

▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR

主席研究員、近畿大学短期大学部教授)・野村亮輔(APIR 副主任研究員)、郭秋薇(APIR 研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、宮本瑛(調査役/研究員)、新田洋介(調査役/研究員)、壁谷紗代(調査役/研究員)。

▼ 本レポートにおける「関西」は原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。

また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	12
3. トピックス	15
予測結果表	18
主要月次統計	19

要旨

内需の下支えにより緩やかに持ち直している リスクの多様化に伴う先行き不透明感の強まりに注意

- 2024年4-6月期の関西経済は、一部に弱い動きも見られるが、内需の下支えにより緩やかに持ち直している。家計部門では、消費者センチメント、所得、雇用など力強い回復には至らないものの、持ち直しつつある。企業部門では、生産は一進一退であるが、景況感や設備投資計画は堅調である。対外部門では、財輸出は持ち直しており、インバウンド需要は顕著な回復傾向が続いている。
- 家計部門は緩やかに持ち直しているが、一部に弱い動きが見られる。大型小売店販売、センチメントなどで緩やかな持ち直しの動きとなっている。雇用環境は求人を超える動きから、弱い動きとなっている。実質賃金は依然として前年比マイナスが続いているが、底打ちの兆しが見られる。住宅市場は持ち直しつつある。
- 企業部門は、足踏みの状況が続いている。生産は自動車の認証不正問題に伴う生産停止・再開が影響し、一進一退の動きとなっている。設備投資は、製造業・非製造業ともに24年度は大幅増が計画されている。景況感は、非製造業は堅調であるが、製造業はやや弱い動きとなっている。
- 対外部門のうち、財貿易は輸出・輸入ともに持ち直している。輸出は欧米向けが低調であるが、中国向けの持ち直しを背景に2四半期連続の前年比プラス。インバウンド需要は順調に回復している。
- 公的部門は持ち直している。公共工事は請負金額、出来高とも前年比増に転じた。
- 関西の実質GRP成長率を2024年度+1.2%、25年度+1.3%と予測。1%台前半の緩やかな伸びが続く。24年度、25年度と日本経済を上回る伸びとなる見通し。前回予測に比べて、24年度は修正なし、25年度-0.1%ポイントの下方修正とした。
- 成長に対する寄与を見ると、民間需要は24年度+0.8%ポイント、25年度+1.1%ポイントと成長を牽引する。公的需要は万博関連の投資により24年度+0.3%ポイントと成長を下支えるが、25年度にはその効果が剥落する。域外需要は24年度+0.2%ポイント、25年度+0.2%ポイントと小幅ではあるが成長を下支える。
- 関西経済の予測結果を日本経済予測と比較すると、24年度は関西が全国を上回り、25年度はほぼ同程度となる。24年度は設備投資や公共投資など万博関連需要のほか、外需の押し上げにより全国を上回る伸びとなる。25年度は関西、全国とも民間需要が成長の牽引役となる。
- 足下でリスクが多様化しており、景気の先行きに対する不透明感が増している。海外要因としては、欧米経済・中国経済の先行き不透明感の強まりがある。国内要因としては、賃金と物価の動向のほか、株価・為替の乱高下、自然災害リスクの増大、政局の不確実性などが挙げられる。
- 今号のトピックスでは「ポスト万博を見据えた観光戦略—ブランド力と周遊化に関する分析」を取り上げる。

予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2021	2022	2023	2024	2025	2021	2022	2023	2024	2025
民間最終消費支出	1.9	2.9	0.1	1.0	1.0	1.8	2.7	▲ 0.6	0.9	0.9
民間住宅	▲ 0.9	▲ 3.4	▲ 0.7	▲ 1.8	1.0	0.3	▲ 3.3	0.3	▲ 0.8	0.8
民間企業設備	1.3	1.7	1.4	2.8	2.9	3.2	4.1	0.3	2.5	2.6
政府最終消費支出	3.3	1.1	0.3	0.6	0.7	3.2	1.4	▲ 0.5	0.6	0.9
公的固定資本形成	▲ 1.4	0.9	5.1	4.0	▲ 1.5	▲ 6.5	▲ 6.1	0.7	2.3	0.6
輸出	9.3	1.4	1.1	1.6	2.5	12.5	4.9	2.8	0.4	2.7
輸入	▲ 3.1	5.5	▲ 1.1	1.5	2.4	7.3	7.3	▲ 3.2	2.3	2.4
実質域内総生産	3.4	1.8	1.1	1.2	1.3	3.1	1.6	0.8	0.4	1.2
民間需要(寄与度)	1.7	2.3	0.1	0.8	1.1	1.9	2.1	▲ 0.5	0.6	0.9
公的需要(寄与度)	0.8	0.2	0.3	0.3	0.0	0.3	0.0	▲ 0.1	0.2	0.2
域外需要(寄与度)	1.0	▲ 0.7	0.8	0.2	0.2	0.8	▲ 0.5	1.4	▲ 0.4	0.1
名目域内総生産	3.7	3.3	5.3	3.9	3.2	3.0	2.5	4.9	2.8	2.8
GRPデフレータ	0.3	1.5	4.2	2.7	1.9	▲ 0.1	0.9	4.0	2.3	1.6
消費者物価指数	▲ 0.1	2.8	2.8	2.6	1.8	0.0	3.1	2.8	2.3	1.6
鉱工業生産指数	4.8	▲ 1.2	▲ 3.8	0.9	1.5	5.5	▲ 0.3	▲ 1.9	0.5	2.0
完全失業率	3.0	2.9	2.9	2.8	2.5	2.8	2.6	2.6	2.5	2.3

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2022-23年度は実績見通し、24-25年度は予測値。

日本経済の23年度までは実績値、24年度以降は「第149回景気分析と予測」による予測値。

前回見通し

年度	関西経済					日本経済				
	2021	2022	2023	2024	2025	2021	2022	2023	2024	2025
民間最終消費支出	1.6	2.6	▲ 0.3	0.5	1.0	1.8	2.7	▲ 0.6	0.3	1.0
民間住宅	▲ 1.5	3.6	▲ 0.2	▲ 1.5	1.8	0.1	▲ 3.3	0.3	▲ 1.5	0.3
民間企業設備	1.2	1.6	1.6	2.6	2.8	1.7	4.1	0.4	2.9	2.6
政府最終消費支出	3.0	1.1	0.5	0.6	0.9	3.2	1.4	0.1	0.5	0.6
公的固定資本形成	▲ 1.5	0.9	5.1	4.2	▲ 1.4	▲ 6.5	▲ 6.1	0.8	1.4	0.3
輸出	8.3	2.9	1.0	2.2	2.4	12.4	4.9	3.0	0.6	3.5
輸入	4.0	6.1	▲ 1.2	1.4	1.9	7.2	6.9	▲ 3.2	2.3	2.1
実質域内総生産	2.5	1.4	1.4	1.2	1.4	2.8	1.7	1.0	0.3	1.2
民間需要(寄与度)	1.0	2.1	0.1	0.5	1.1	1.7	2.1	▲ 0.5	0.5	0.8
公的需要(寄与度)	0.4	0.2	0.4	0.4	0.1	0.3	0.0	0.0	0.1	0.1
域外需要(寄与度)	1.0	▲ 0.9	0.8	0.3	0.3	0.8	▲ 0.5	1.4	▲ 0.3	0.3

1. 関西経済の現況:2024年4-6月期

1-1 景気全体の現況：内需の下支えにより緩やかに持ち直している

・関西経済の概況

2024年4-6月期の関西経済は、一部に弱い動きも見られるが、内需の下支えにより緩やかに持ち直している。家計部門では、消費者センチメント、所得、雇用など力強い回復には至らないものの、持ち直しつつある。企業部門では、生産は一進一退であるが、景況感や設備投資計画は堅調である。対外部門では、財輸出は持ち直しており、インバウンド需要は顕著な回復傾向が続いている。

家計部門は緩やかに持ち直しているが、一部に弱い動きが見られる。大型小売店販売、センチメントなどで緩やかな持ち直しの動きとなっている。雇用環境は求人を抑える動きから、弱い動きとなっている。実質賃金は依然として前年比マイナスが続いているが、底打ちの兆しが見られる。住宅市場は持ち直しつつある。

企業部門は、足踏みの状況が続いている。生産は自動車の認証不正問題に伴う生産停止・再開が影響し、一進一退の動きとなっている。設備投資は、製造業・非製造業ともに24年度は大幅増が計画されている。景況感は、非製造業は堅調であるが、製造業はやや弱い動きとなっている。

対外部門のうち、財貿易は輸出・輸入ともに持ち直している。輸出は欧米向けが低調であるが、中国向けの持ち直しを背景に2四半期連続の前年比プラス。インバウンド需要は順調に回復しており、関空経由の外国人入国者数、免税売上高など増加傾向が続いている。

公的部門は、持ち直している。公共工事については請負金額、出来高とも前年比プラスに転じた。

・日本経済：24年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.1%：2四半期ぶりのプラス成長

8月15日発表のGDP1次速報によれば、2024年4-6月期の

実質GDPは前期比年率+3.1%増加し、2四半期ぶりのプラス成長となった(図表1-1)。

4-6月期の実質GDP成長率(前期比+3.1%)への寄与度を見ると、国内需要は同+3.5%ポイントと5四半期ぶりのプラス寄与。うち、民間需要は同+2.5%ポイントと2四半期ぶりのプラス寄与。前期の一部自動車メーカーの不正問題発覚で止まっていた生産や出荷が再開し、個人消費が大きく回復した。また自動車の生産・出荷の再開に伴い、民間企業設備も2四半期ぶりに増加した。

公的需要は前期比+0.9%ポイントと2四半期連続で増加した。実質政府最終消費支出は同+0.1%ポイントと2四半期連続の増加となった。また実質公的固定資本形成も同+0.9%ポイントと4四半期ぶりの増加となった。

一方、純輸出は同-0.4%ポイントと2四半期連続のマイナス寄与となった。財貨・サービスの実質輸出は同+1.2%ポイントと2四半期ぶりに増加した。自動車輸出の回復もあり前期から拡大した。また、財貨・サービスの実質輸入は同-1.6%ポイントと2四半期ぶりに減少した。

なお名目GDPは前期比+1.8%(同年率+7.4%)となり、2四半期ぶりの増加。4~6月期の名目GDPは年換算で607.9兆円となり、初めて600兆円に達した。またGDPデフレーターは同+1.0%と7四半期連続の上昇となった。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
21Q1	1.4	-3.0	0.2	0.9	2.2	-0.2	-0.1	2.6	-1.4	0.3	1.2
21Q2	1.8	0.7	0.3	1.3	-0.3	1.6	-0.7	2.0	-3.1	3.0	-1.1
21Q3	-1.5	-2.4	-0.2	-0.9	0.8	1.0	-0.3	-0.5	1.2	-2.1	0.6
21Q4	5.2	6.6	-0.1	0.2	0.0	-0.9	-0.2	-0.4	0.0	5.5	-0.4
22Q1	-1.9	-2.5	-0.1	0.2	1.8	0.5	-0.9	2.3	-3.2	-1.0	-1.0
22Q2	4.3	4.2	-0.4	1.5	-1.2	0.8	-0.9	1.3	-1.1	3.9	0.3
22Q3	-1.2	0.2	0.0	1.4	0.1	0.0	0.2	1.2	-4.1	1.7	-2.9
22Q4	1.7	0.4	0.1	-0.8	-0.4	0.5	0.2	0.7	0.7	0.3	1.4
23Q1	5.2	1.6	0.1	1.6	1.6	0.0	0.5	-1.9	1.7	5.4	-0.2
23Q2	2.4	-1.7	0.2	-1.5	-0.3	-1.0	0.2	2.7	4.0	-4.3	6.7
23Q3	-4.0	-0.6	-0.2	-0.1	-2.1	0.5	-0.4	0.1	-1.2	-2.9	-1.1
23Q4	0.3	-0.7	-0.2	1.4	-0.5	-0.1	-0.3	2.6	-1.9	-0.4	0.7
24Q1	-2.3	-1.2	-0.4	-0.3	1.3	0.2	-0.2	-4.1	2.3	-0.6	-1.8
24Q2	3.1	2.2	0.2	0.6	-0.5	0.1	0.9	1.2	-1.6	3.5	-0.4

注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係でGDPに必ずしも一致しない。
出所：内閣府『四半期別GDP速報』(2024年4-6月期1次速報)

1-2 部門別の現況

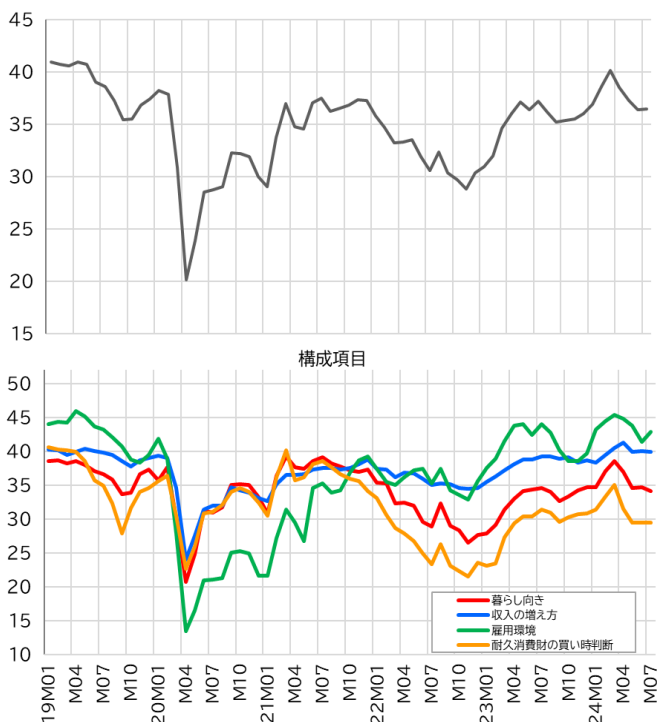
(1) 家計部門：緩やかに持ち直しているが一部弱い動きも

2024年4-6月期の関西の家計部門は、緩やかに持ち直しているが、一部に弱い動きが見られる。大型小売店販売、センチメントなどで緩やかな持ち直しの動きとなっている。雇用環境は求人を探る動きから、弱い動きとなっている。実質賃金は依然として前年比マイナスが続いているが、底打ちの兆しが見られる。住宅市場は持ち直しつつある。

・消費者センチメント：伸び悩んでいる

2024年4-6月期の消費者態度指数は37.4だった(図表1-2)。前期比-1.1ポイントの下落で、2四半期ぶりの悪化となった。前期にコロナ禍以降では最も高い水準となったが、物価の高止まりから消費者心理が抑制され、伸び悩んでいる。月次ベースでは、4月から6月まで3カ月連続で悪化。足下7月は4カ月ぶりに改善となったが+0.1ポイントと小幅である。なお6月から実施されている定額減税の効果は、限定的とみられ、顕著な改善は見られない。

図表 1-2 関西の消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



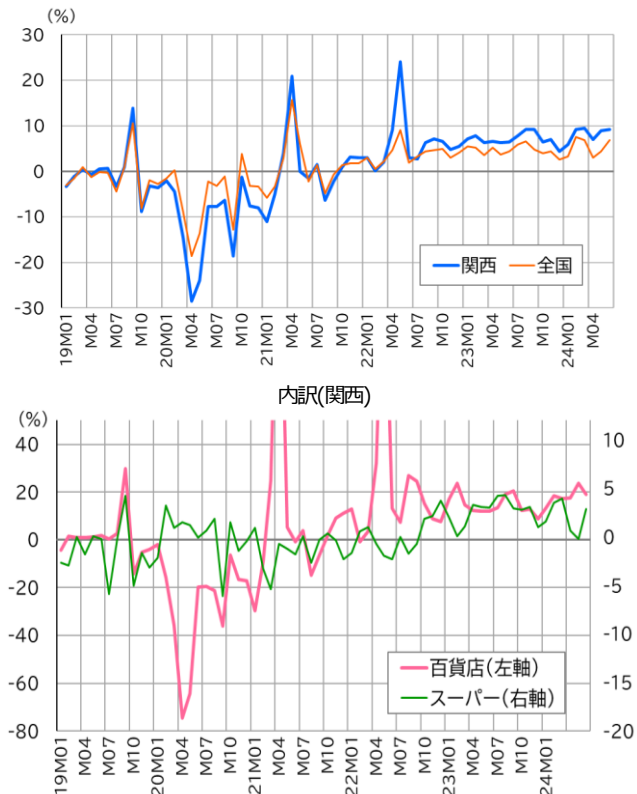
注：季節調整はAPIRによる。
出所：内閣府『消費動向調査』

四半期ベースで指数を構成する意識指標をみると、改善となったのは「収入の増え方」のみだった。前期比+1.0ポイントで、改善は2四半期連続だった。その他の項目は「耐久消費財の買い時判断」が同-3.1ポイント、「雇用環境」が同-1.0ポイントでいずれも2四半期ぶりに、「暮らし向き」が同-1.4ポイントで3四半期ぶりにそれぞれ悪化となった。

・大型小売店販売：好調維持、全国以上の伸びが続く

2024年4-6月期の大型小売店販売額は1兆190億円だった(図表1-3、全店ベース)。前年同期比は+8.4%となり、11四半期連続で前年を上回った。全国は同+4.8%で、関西と同様に11四半期連続のプラス。両者の伸びを比較すると、9四半期連続で関西が全国を上回っている。なお月次ベースでは、関西・全国とも足下6月まで21年10月以来33カ月連続のプラスとなった。

図表 1-3 大型小売店販売(前年同月比)



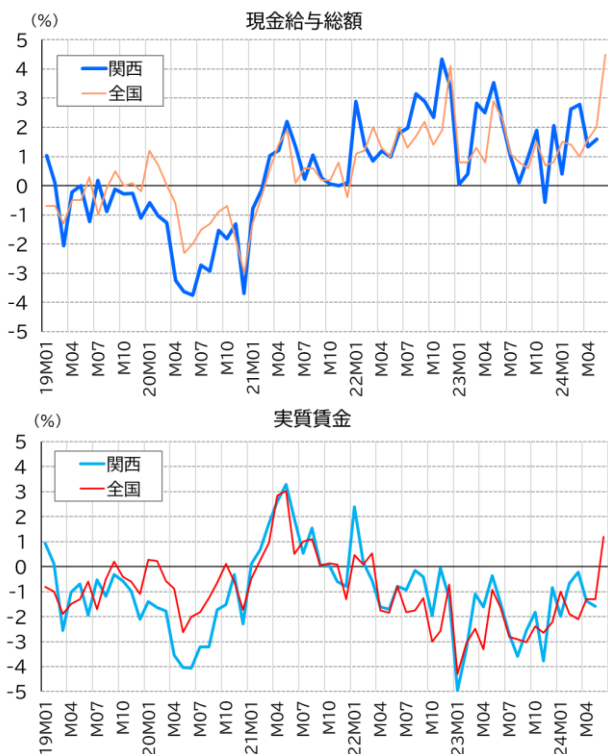
注：全店ベース。百貨店の21年4月は150.4%、22年5月は133.9%。
出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

関西の4-6月期の大型小売店販売の内訳は、百貨店が4,339億円、スーパーが5,851億円だった。前年同期比では百貨店+20.0%で11四半期連続、スーパー+1.1%で7四半期連続のプラス。円安を背景に外国人観光客による購買が活発化しており、ラグジュアリーや化粧品の売上が大きく伸びた。スーパーも主力品目の飲食料品の値上がりで販売額の増加が続いている。

・所得環境：実質賃金はマイナス続くも底打ちの兆し、全国6月は27カ月ぶりにプラス反転

関西の現金給与総額(APIR推計)は、2024年4月が28万4,174円、5月が28万862円で、前年同月比ではそれぞれ+1.3%、+1.6%だった(図表1-4、関西6月はデータ未更新)。23年12月以来6カ月連続の前年比プラスとなった。また物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は4月同-1.4%、5月同-1.6%と27カ月連続でマイナスとなった。関西では依然として実質賃金の目減りが続いている。

図表1-4 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



注：関西はAPIRによる推計。

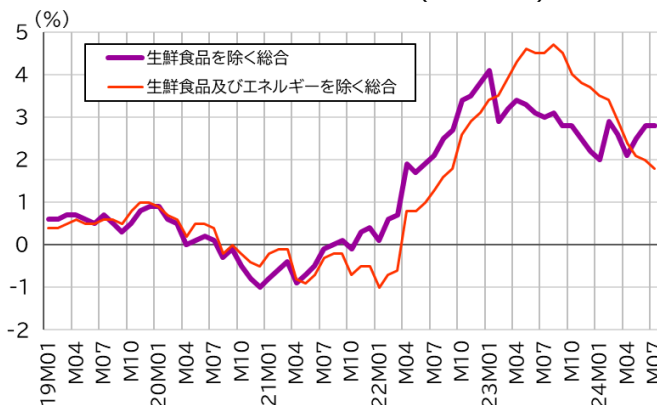
出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 136

全国の現金給与総額は、4月前年同月比+1.6%、5月同+2.0%、6月同+4.5%と30カ月連続で前年を上回った。6月はボーナスなど特別に支払われた給与が大きく伸びたことから、1997年以来、約27年ぶりとなる高い伸びとなった。実質現金給与総額(実質賃金)は6月に同+1.1%となり、27カ月ぶりにプラスに転じた(4月同-1.3%、5月同-1.3%)。ただし、6月の高い伸びの要因は前述したようにボーナスによる影響、いわば特殊要因の可能性があり、今後もプラスを維持できるかどうか、引き続き注意が必要である。

・消費者物価：2%台の伸びが続く、政府の負担軽減策終了によりエネルギー関連が一時的に押し上げ

2024年4-6月期のコア消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、2020年=100)は107.1となり、前年同月比で+2.5%上昇した(図表1-5)。11四半期連続の上昇で高止まりが続いている。月次ベースでは足下7月まで11カ月連続で前年比+2%台が続いている。食料品価格の上昇は落ち着いてきたものの、政府による電気・ガス料金の負担軽減策が5月に一旦終了したことで、エネルギー価格が上昇に転じた。このため生鮮食品及びエネルギーを除いたコアコア消費者物価指数の物価上昇ペースは、緩やかになってきている。

図表1-5 関西消費者物価指数(前年同月比)



出所：総務省統計局『消費者物価指数』

・雇用環境：求人減で求人倍率は低下傾向

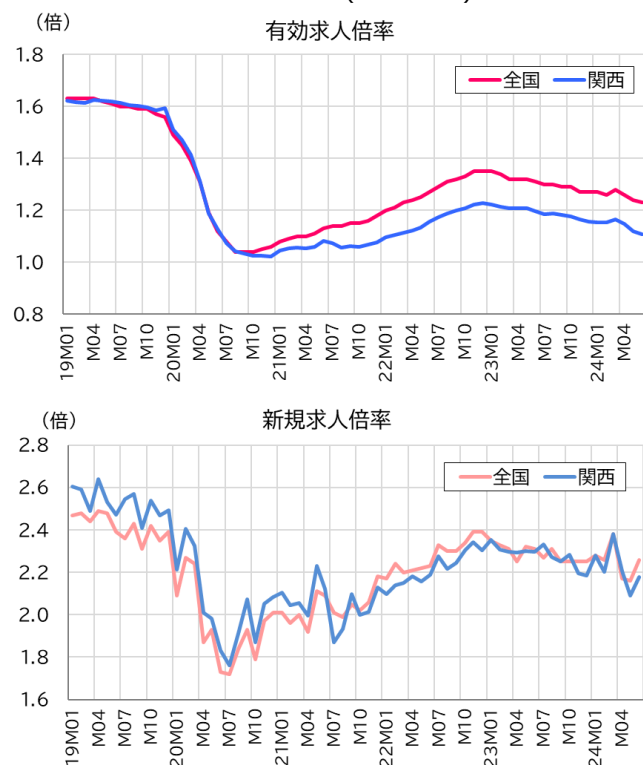
2024年4-6月期の有効求人倍率(季節調整値)は1.12倍で、前期比-0.04ポイントの下落となった(図表1-6)。6四

半期連続で悪化した。月次ベースで見ると4月から3カ月連続の下落で、足下6月は1.11倍となった。22年3月以来、27カ月ぶりとなる低水準である。また4-6月期の新規求人倍率(季節調整値)は2.16倍だった。前期比-0.13ポイント低下で、2四半期ぶりの悪化となった。

全国の2024年4-6月期の有効求人倍率は1.25倍、新規求人倍率は2.20倍だった。前期に比べて有効求人倍率は0.02ポイントの下落で6四半期連続の悪化。また新規求人倍率は同-0.11ポイントの下落で、2四半期ぶりに悪化した。

2024年4-6月期の関西での完全失業率は2.6%(APIRによる季節調整値)だった。前期から-0.4%ポイントの低下で、2四半期ぶりに改善した。

図表 1-6 求人倍率(季節調整値)の推移



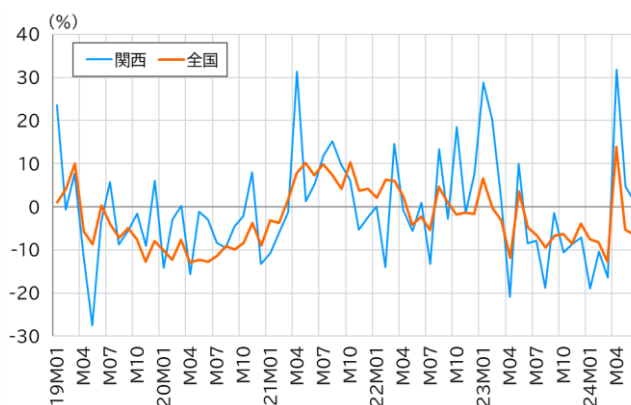
・住宅市場：持ち直しつつあるが住宅価格上昇で足下は軟調

2024年4-6月期の新設住宅着工戸数は35,648戸で、前年同期比+12.4%だった(図表 1-7)。5四半期ぶりに前年を上回った。利用関係別では貸家と分譲がそれぞれ前年同期比

+20.2%、同+13.0%と大きく伸びた一方、持家は同-2.6%と依然として弱い動きとなっている。月次ベースで見ると4月に前年同月比+31.8%と大きく増加し、その後も5月同+4.7%、6月同+1.3%と3カ月連続で前年を上回っている。ただし資材価格高騰に伴う住宅価格上昇から、伸びは縮小している。

全国の4-6月期の新設住宅着工は前年同期比+0.4%と5四半期ぶりに前年比プラスとなった。4月は前年同月比+13.9%と比較的高い伸びとなったが、5月・6月は2カ月連続で前年の水準を下回っている(5月同-5.3%、6月同-6.7%)。

図表 1-7 新設住宅着工戸数(前年同月比)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

(2) 企業部門：足踏みが続いている

2024年4-6月期の関西の企業部門は、足踏みの状況が続いている。生産は自動車の認証不正問題に伴う生産停止・再開が影響し、一進一退の動きとなっている。設備投資は、製造業・非製造業ともに24年度は大幅増が計画されている。景況感は、非製造業は堅調であるが、製造業はやや弱い動きが見られる。

・生産：弱い動きとなっている

2024年4-6月期の関西の生産指数(季節調整値、2020年=100)は96.1だった(図表 1-8)。前期比+2.2%と3四半期ぶりの増産であるが、前期の大幅落ち込み(同-6.6%)を回

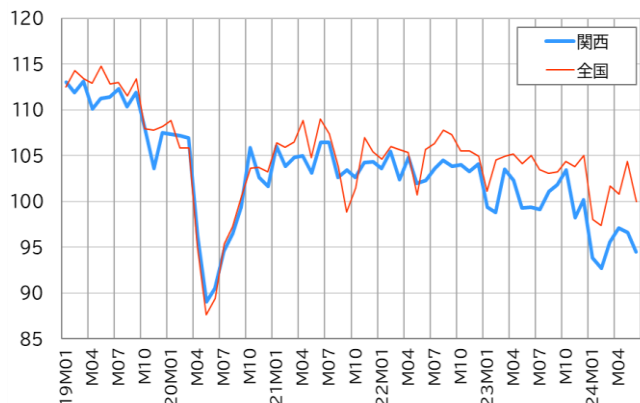
復できていない。後述する全国の生産指数と比較しても乖離が見られ、弱い動きが目立つ結果となっている。

業種別では、自動車工業の増産(前期比+37.7%)が生産全体を押し上げた。月次ベースでは、足下6月は前月比-2.2%で2カ月連続の減産。自動車の認証不正問題に伴う生産停止・再開が生産全体の動向に影響し、一進一退の動きとなっている。

全国の2024年4-6月期の生産指数(季節調整値、2020年=100)は101.7だった。前期比+2.7%と2四半期ぶりにプラスとなったが、前期(同-5.1%)の大幅落ち込みは回復できていない。関西と同様に、自動車工業の生産停止・再開が生産全体の動向に影響しており、月次ベースでは一進一退が続いている。

なお今後の生産計画について経済産業省「製造工業生産予測調査」によると、7月は前月比+6.5%、8月は同+0.7%と増産が続くと見込まれている。

図表 1-8 鉱工業生産指数(季節調整値)

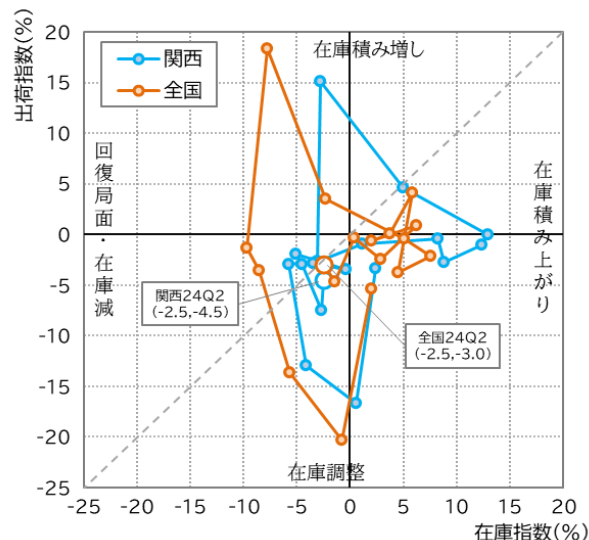


注：関西には福井県を含む。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

在庫循環は、引き続き在庫調整局面にある。2024年4-6月期の関西の在庫指数は前年同期比-2.5%、出荷指数は同-4.5%となった(図表1-9)。在庫指数は6四半期連続の下落、出荷指数は10四半期連続の下落で、在庫循環図上では引き続き在庫調整局面にある。なお全国は在庫指数が同-2.5%、出荷指数は同-3.0%で、関西と同様のフェーズにある。

図表 1-9 在庫循環図 (20年1-3月期~24年4-6月期)



注：縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。
出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』・経済産業省『鉱工業指数』

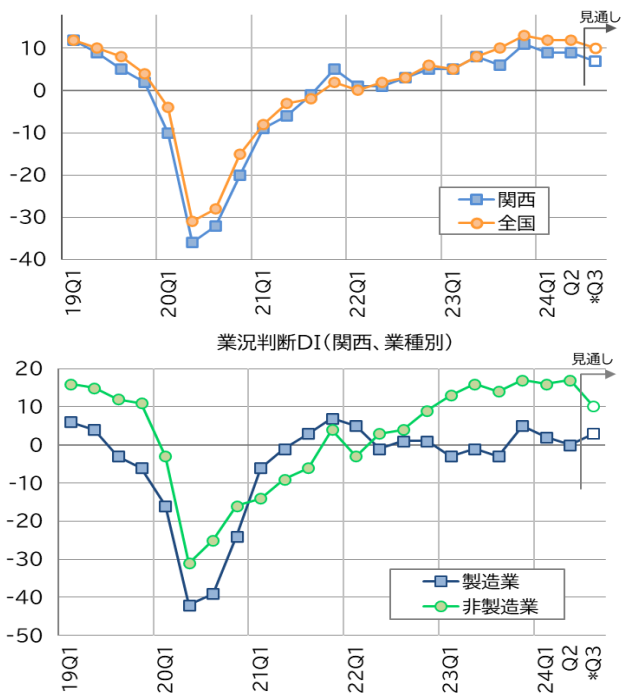
・景況感：非製造業が牽引し、全体ではプラス圏を維持

日本銀行大阪支店が2024年7月に発表した短観調査(調査期間5月29日~6月28日、以下日銀短観6月調査と記す)によると、業況判断DI(近畿地区、全規模・全産業)はプラス9だった(図表1-10)。前回調査と同水準で、11四半期連続でプラスを維持した。3カ月後の先行きはプラス7で、小幅悪化となるもプラス圏は維持すると見込まれる。

業況判断DIを業種別にみると、製造業は0(前期比-2ポイント)、非製造業はプラス17(同+1ポイント)だった。非製造業は堅調であるが、製造業は2期連続の悪化となった。製造業では、金属製品、鉄鋼、窯業・土石製品など自動車関連業種で悪化が目立った。非製造業は全ての業種がプラス圏となった。特に物品賃貸、小売、運輸・郵便が全体を押し上げた。

全国の業況判断DI(全規模・全産業)はプラス12で、前期から横ばいだった。業種別では製造業がプラス5、非製造業がプラス19で、関西と同様に業種間で差が見られる。前回調査と比べると、いずれも+1ポイントの小幅改善だった。

図表1-10 業況判断DIの推移

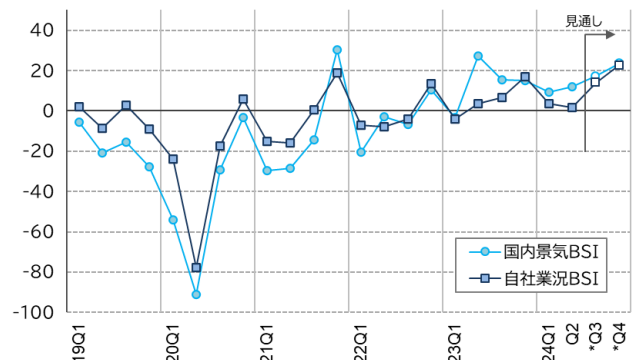


注：上図は全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

また 2024 年 5 月に実施された関西経済連合会・大阪商工会議所『第 94 回経営・経済動向調査』(調査期間 5 月 13 日～27 日)によると、自社業況 BSI が 1.5、国内景気 BSI が 12.1 だった(図表 1-11)。どちらも 5 四半期連続でプラス圏を維持した。前回調査と比較すると自社業況は-2.0 ポイントの悪化、国内景気は+2.9 ポイントの改善だった。先行きは、自社業況 BSI が 3 カ月先 14.0、6 カ月先 22.5 とプラス幅を拡大する見通し。国内景気 BSI も 3 カ月先 17.3、6 カ月先 23.6 と改善が見込まれている。

自社業況 BSI を業種別にみると、製造業が-2.2 とマイナスに転じ、非製造業は 4.0 とプラスを維持する。前回調査と比べるといずれも小幅悪化となった(前回調査：製造業 2.1、非製造業 4.4)。また規模別では、大企業は 11.5 と 8 四半期連続のプラスで、前回調査時から+1.4 ポイントの改善。中小企業は-8.1 で前回調査時から-6.0 ポイントとマイナス幅が拡大した。先行きは業種・規模問わずプラス圏を推移する見込みである。

図表 1-11 関西企業の BSI の推移(2024 年 5 月調査)



注：*は見通しであることを示す。
出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第94回経営・経済動向調査』

・雇用人員判断：非製造業を中心に依然として不足感が強い

日銀短観 6 月調査によると、関西の全規模・全産業の雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)はマイナス 32 だった。前回調査から-1 ポイント下落で依然として不足感が根強い。業種別では製造業マイナス 21、非製造業マイナス 42 だった。非製造業は比較可能な 1974 年以降で最悪の水準となった。また先行きは全産業でマイナス 37 とさらなる悪化が見込まれている(製造業マイナス 27、非製造業マイナス 45)。

・設備投資計画：24 年度設備投資計画は前年比大幅増

2024 年度の設備投資計画については、日銀短観および日本政策投資銀行による調査(以下 DBJ 調査と記す)ともに前年度比で大幅増加となった(図表 1-12)。

【日銀短観】

日銀短観 6 月調査によると、関西企業の 2024 年度設備投資計画(全規模・全産業ベース)は前年度比+16.4%となった。23 年度(同+0.9%)に比して大幅増で、前回調査時点(同+2.6%)から大きく上方修正された。業種別では製造業では同+24.7%、非製造業も同+10.2%とともに高い伸びが見込まれている。

一方、全国の 2024 年度設備投資計画(全規模全産業ベース)は同+8.4%で、前年度の水準を下回る計画が見込まれている。業種別では関西と同じく、製造業・非製造業ともプラスとなっている(それぞれ同+17.2%、同+3.5%)。

[DBJ 調査]

DBJ 調査によると、2024 年度の関西域内での設備投資は前年度比+11.0%となった。増加は3年連続。製造業では同+19.2%と半導体関連や EV 投資など幅広い業種で増加が見込まれる。また非製造業は同+7.5%で、運輸部門(同+37.9%)による沿線・新線の開発が全体を大きく牽引する。府県別では大型投資が一巡する京都府を除き(同-24.7%)、他の府県ではいずれも増加となる。特に和歌山県(全産業同+48.9%、製造業同+94.5%)、兵庫県(全産業+30.0%、製造業同+25.7%)などで、製造業における設備投資が顕著となっている。なお全国(全産業)での結果は同+20.6%であった。

図表 1-12 設備投資計画(前年比：%)

日銀短観(6月調査)

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
23年度	0.9	6.8	-3.2	10.6	6.7	12.8
24年度	16.4	24.7	10.2	8.4	17.2	3.5

日本政策投資銀行

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
23年度	20.1	11.2	24.6	7.4	13.2	4.6
24年度	11.0	19.2	7.5	20.6	23.1	19.2

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』、日本政策投資銀行『地域別設備投資計画調査(2024年6月)』

(3) 対外部門：貿易は輸出入とも持ち直し、インバウンド需要は顕著な回復続く

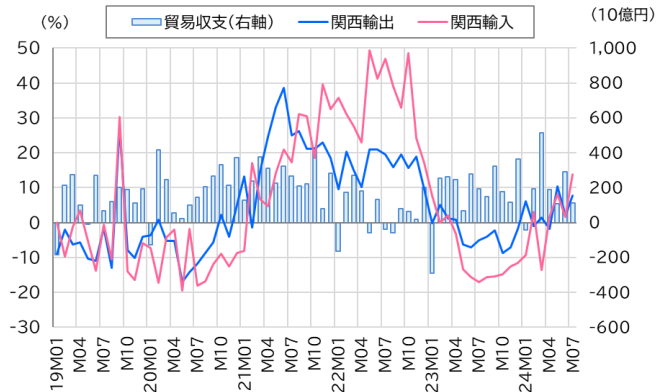
2024年4-6月期の関西の対外部門は、財貿易は輸出・輸入ともに持ち直している。輸出は欧米向けが低調であるが、中国向けの持ち直しを背景に2四半期連続の前年比プラス。インバウンド需要は順調に回復しており、関空経由の外国人入国者数、免税売上高など増加傾向が続いている。

・貿易統計：輸出・輸入とも持ち直している

2024年4-6月期の関西の財の貿易は、持ち直しの動きが見られる(図表 1-13)。輸出は2四半期連続で前年を上回

た。また輸入は5四半期ぶりにプラスに転じた。貿易収支は7四半期連続の黒字だった。

図表 1-13 輸出入(前年同月比)と貿易収支



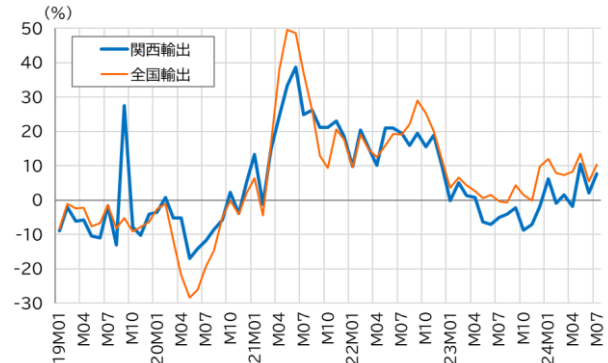
出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

[輸出]

2024年4-6月期の関西の輸出額は5兆3,162億円で、前年同期比+3.2%だった(図表 1-14)。2四半期連続で前年を上回った。アジア向けの半導体等製造装置および半導体等電子部品が増加した。月次ベースでは、4月は前年同月比-1.9%と前年割れとなったが、5月以降足下7月まで3カ月連続で前年を上回っている(5月同+10.4%、6月+2.0%、7月同+7.7%)。

全国の4-6月期の輸出は前年同期比+8.8%で、14四半期連続のプラス。米国向けの自動車輸出や半導体等製造装置が好調で、関西に比べて高い伸びが続いている。

図表 1-14 関西と全国の輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、2024年4-6月期の関西の実質輸出(季節調整値)は前期比-0.6%で、6四半期連続のマイナスとなった。全国では同+0.5%で2四半期ぶりにプラスに転じた。

【地域別にみた輸出】

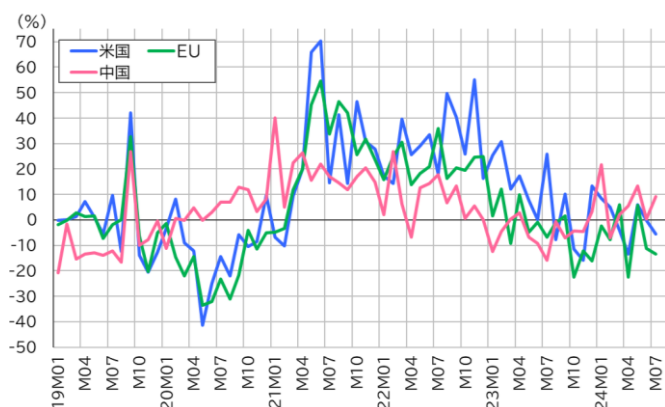
2024年4-6月期の輸出を地域別に見ると、中国向けが2四半期連続のプラスとなったが、米国向け・EU向けは前年比マイナスとなった(図表1-15)。

米国向け輸出は、前年同期比-3.1%と2四半期ぶりに前年を下回った。医薬品や遊戯用具の減少が目立った。なお月次ベースでは一進一退で増減を繰り返している。足下7月は前年同月比-5.5%と2カ月連続のマイナスとなった。

EU向け輸出は、前年同期比-10.4%で4四半期連続のマイナスとなった。ドイツ向け遊戯用具などが減少した。月次ベースでは、米国と同様に一進一退を繰り返している。足下7月は前年同月比-13.5%で、2カ月連続で二桁マイナスとなった。

中国向け輸出は、前年同期比+6.1%と2四半期連続で前年比プラスとなった。半導体等製造装置の輸出の伸びが大きかった。月次ベースで見ると24年3月から足下7月まで5カ月連続で前年比プラスが続いている。

図表1-15 地域別輸出 (前年同月比：%)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【輸入・貿易収支】

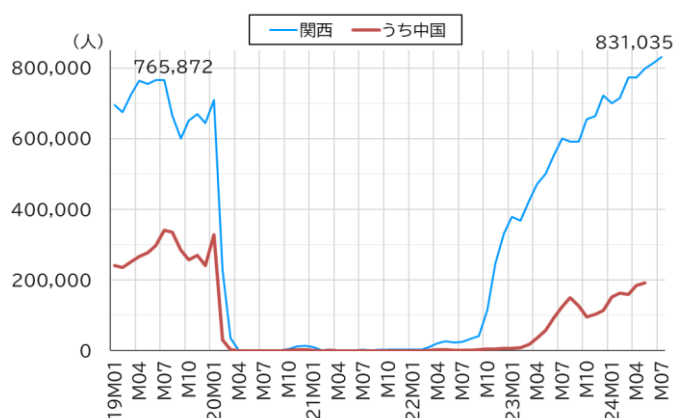
2024年4-6月期の関西の輸入額は4兆7,298億円であった。前年同期比+3.7%となり、5四半期ぶりにプラスに転じた。中国からの衣類及び同附属品が増加に寄与した。月次ベースでは4月から足下7月まで4カ月連続で前年比プラスが続いており、特に7月は前年同月比+13.8%と大きく伸びた。なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、4-6月期の実質輸入(季節調整値)は前期比+3.6%で、6四半期ぶりのプラス。全国も同+3.2%と2四半期ぶりにプラスに転じた。

4-6月期の関西の貿易収支は+5,864億円で7四半期連続の黒字となった。月次ベースでは1月に12カ月ぶりの赤字となったが、2月以降足下7月まで6カ月連続で黒字が続いている。また全国4-6月期の貿易収支は-1兆4,704億円の赤字となった。赤字は12四半期連続である。

・インバウンド：順調に回復

2024年4-6月期に関空経由で入国した外国人客数は238.4万人だった(図表1-16)。足下7月は83.1万人で、5カ月連続で単月過去最多記録を更新している。入国者を国籍別にみると、24年5月の関空経由訪日外国人総数79.9万人のうち、最も多かったのは韓国人客の21.7万人、次いで中国人客が19.3万人だった。中国からの旅行者が大きく増えており、トップの韓国に迫る勢いとなっている。

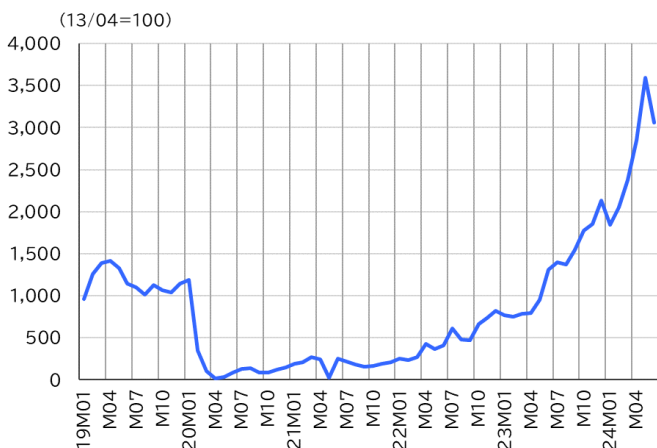
図表1-16 訪日外国人(関空経由)



出所：法務省『出入国管理統計』

また日本銀行大阪支店によると、関西地区の2024年4-6月期の百貨店免税売上高は前年同期比+211.7%となった(図表1-17)。前年比プラスは13四半期連続。円安を追い風に引き続き化粧品や高級ブランド品が好調だった。

図表1-17 百貨店免税売上(関西地区、2013年4月=100)



出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地域)』

(4) 公的部門：持ち直している

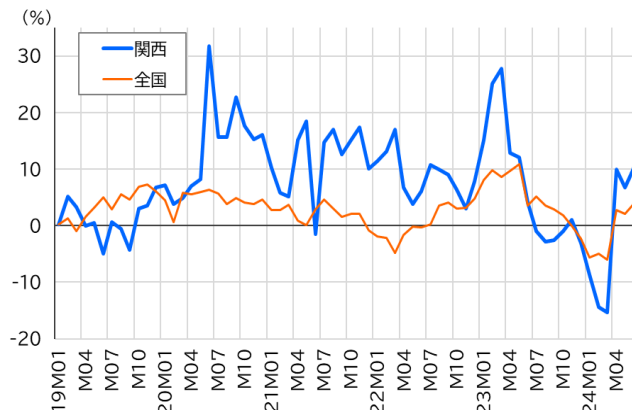
2024年4-6月期の関西の公共工事は、持ち直している。請負金額・出来高とも前年比プラスに転じた。

関西での4-6月期の出来高ベースの公共工事費は7,154億円で、前年同期比では+9.0%であった(図表1-18)。4四半期ぶりに前年を上回った。月次ベースでは4月に前年同月比+9.9%と5カ月ぶりに前年比増となり、5月同+6.8%、6月同+10.4%と3カ月連続で前年を上回っている。なお4-6月期の全国での出来高ベースの公共工事費は4兆9,157億円で、前年同期比では+3.0%だった。3四半期ぶりに前年を上回った。このところ関西の伸びが全国を下回っていたが、24年度に入ってから関西が上回って推移している。

また2024年4-6月期の関西での公共工事請負金額は8,339億円だった(図表1-19)。前年同期比+7.1%で、2四半期ぶりに前年を上回った。月次ベースでは4月に前年同月比+18.4%と4カ月ぶりに前年比増となり5月も同+12.3%と2カ月連続で前年を上回った。ただし6月同-7.1%、足下7月

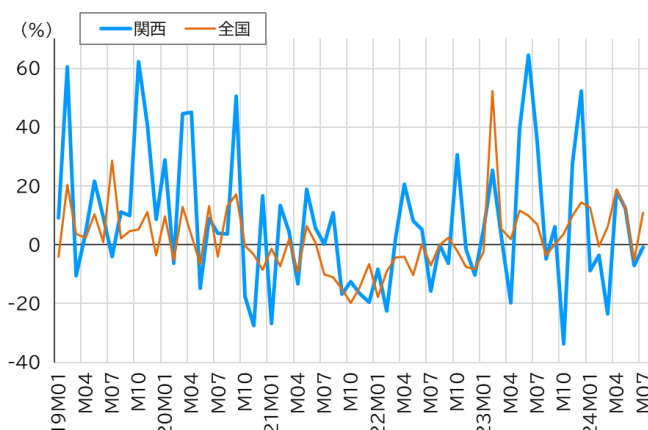
も同-0.7%と2カ月連続で前年割れとなっている。全国の4-6月期の公共工事請負金額は5兆7,423億円だった。前年同期比+8.8%で6四半期連続の前年比増だった。

図表1-18 公共工事出来高(前年同月比)



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 136

図表1-19 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済予測：2024-25年度

2024年4-6月期GDP1次速報値や関西域内外の経済指標等を受けて24-25年度の関西経済予測を改定した。

2-1 予測の前提: APIR 日本経済予測は24年度+0.4%、25年度+1.2%

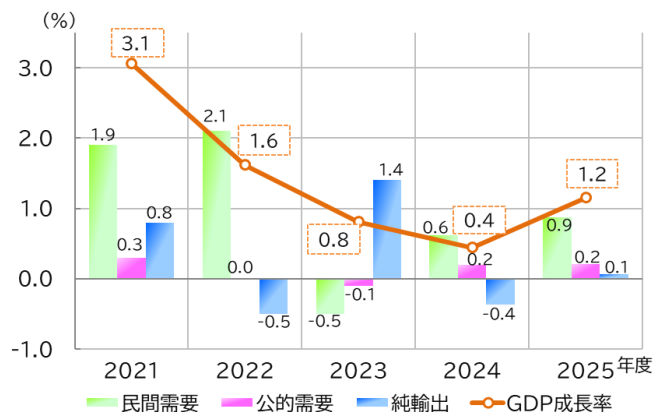
関西経済予測では、APIR『第149回景気分析と予測』(2024年8月28日公表、以下日本経済予測と記す)を予測の前提として参照している。

日本経済予測では実質GDP成長率を2024年度+0.4%、25年度+1.2%と予測している(図表2-1)。前回(第148回予測、24年7月公表)から、24年度は+0.2%ポイントの上方修正、25年度は-0.1%ポイントの下方修正である。7-9月期以降は回復が見込まれるものの、1-6月期が2期連続の前期比マイナス成長となるため、24年度平均成長率は低めにとどまる。内需と純輸出のバランスのとれた回復は25年度となろう。

実質GDP成長率(予測)への寄与度を主要項目別にみると、2024年度は民間需要+0.6%ポイント、公的需要+0.2%ポイントとそれぞれ成長率を押し上げるが、純輸出は-0.4%ポイント成長率を押し下げる。25年度は民間需要+0.9%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、純輸出+0.1%ポイントと、内外需バランスの取れた成長に戻る。なお実質公的固定資本形成の伸びは24年度+2.3%、25年度+0.6%と想定した。実質政府最終消費支出の伸びは24年度+0.6%、25年度+0.9%と想定している。

消費者物価コア指数の伸びは、2024年度+2.3%、25年度+1.6%と予測。前回予測からともに-0.1%ポイントの下方修正。為替レートは日米の金融政策スタンスからみて24年内は前回より円安が進行するが、徐々に円高に向かうとし24年度149.2円、25年度138.8円と想定している。前回から24年度-6.6円、25年度-8.1円、それぞれ円高方向に修正した。また世界貿易は緩やかな回復を想定している。

図表2-1 日本経済予測の結果(実質GDP成長率と寄与度)



注：2023年度まで実績値、24年度以降は予測値。

出所：APIR『第149回 景気分析と予測』

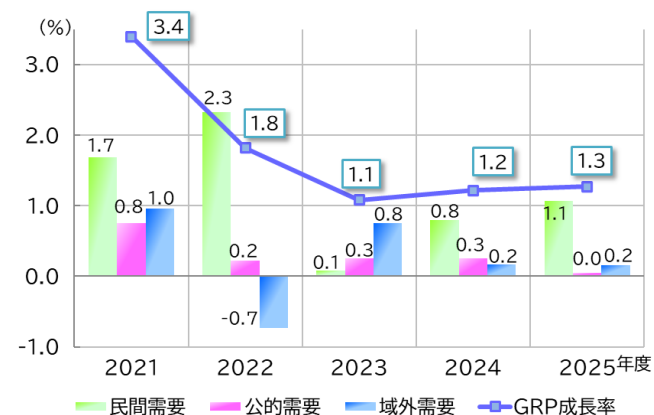
2-2 関西経済予測：24年度+1.2%、25年度+1.3%

・予測の概要

関西の実質GRP成長率を2024年度+1.2%、25年度+1.3%と予測する(図表2-2、2-3)。22年度以降1%台前半の緩やかな伸びが続く。

成長に対する寄与を見ると、民間需要は2024年度+0.8%ポイント、25年度+1.1%ポイントとなり、成長を牽引する。公的需要は万博関連の投資により24年度+0.3%ポイントと成長を下支えるが、25年度にはその効果が剥落し、小幅寄与となる。域外需要は24年度+0.2%ポイント、25年度+0.2%ポイントと小幅ではあるが成長を下支える。

図表2-2 関西経済予測の結果(実質GRP成長率と寄与度)



注：2021年度は実績値、22-23年度は実績見通し、24年度以降は予測値。

図表 2-3 関西経済予測の結果概略表

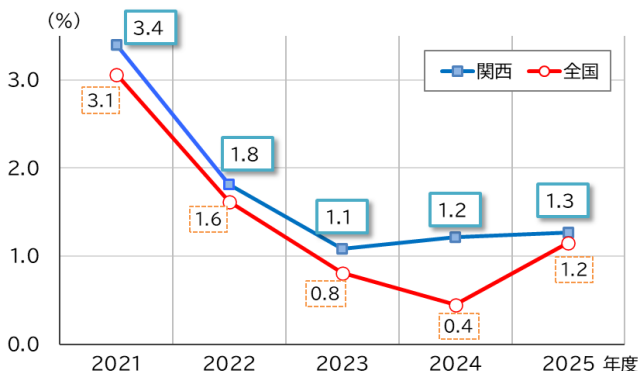
年度	2021	2022	2023	2024	2025
民間最終消費支出	1.9	2.9	0.1	1.0	1.0
民間住宅	▲ 0.9	▲ 3.4	▲ 0.7	▲ 1.8	1.0
民間企業設備	1.3	1.7	1.4	2.8	2.9
政府最終消費支出	3.3	1.1	0.3	0.6	0.7
公的固定資本形成	▲ 1.4	0.9	5.1	4.0	▲ 1.5
輸出	9.3	1.4	1.1	1.6	2.5
輸入	▲ 3.1	5.5	▲ 1.1	1.5	2.4
実質域内総生産	3.4	1.8	1.1	1.2	1.3
民間需要(寄与度)	1.7	2.3	0.1	0.8	1.1
公的需要(寄与度)	0.8	0.2	0.3	0.3	0.0
域外需要(寄与度)	1.0	▲ 0.7	0.8	0.2	0.2
名目域内総生産	3.7	3.3	5.3	3.9	3.2
GRPデフレータ	0.3	1.5	4.2	2.7	1.9
消費者物価指数	▲ 0.1	2.8	2.8	2.6	1.8
鉱工業生産指数	4.8	▲ 1.2	▲ 3.8	0.9	1.5
完全失業率	3.0	2.9	2.9	2.8	2.5

注：2021年度は実績値、22-23年度は実績見通し、24年度以降は予測値。

・日本経済予測との比較

経済成長率を日本経済予測と比較すると、2024年度は関西が全国を上回り、25年度はほぼ同程度となる(図表 2-4)。24年度は設備投資や公共投資など万博関連需要のほか、外需の押し上げにより全国を上回る伸びとなる。25年度は関西では公的需要が剥落するものの、民間需要が関西、全国とも成長の牽引役となる。

図表 2-4 関西・全国の経済成長率の推移



・前回予測との比較：24年度修正なし、25年度-0.1%ポイント下方修正

前回予測(24年5月29日)に比べて、2024年度は修正なし、25年度-0.1%ポイントの下方修正とした(図表 2-5)。24年度は個人消費や設備投資など民間需要を上方修正したが、輸入の上方修正により域外需要が下方修正となり、全体では修正なしとなった。25年度は公的需要・域外需要を小幅下方修正した。

図表 2-5 前回予測との比較(修正幅、%ポイント)

	GRP成長率	民間需要	公的需要	域外需要
24年度	修正なし	+0.3	-0.1	-0.1
25年度	-0.1	修正なし	-0.1	-0.1

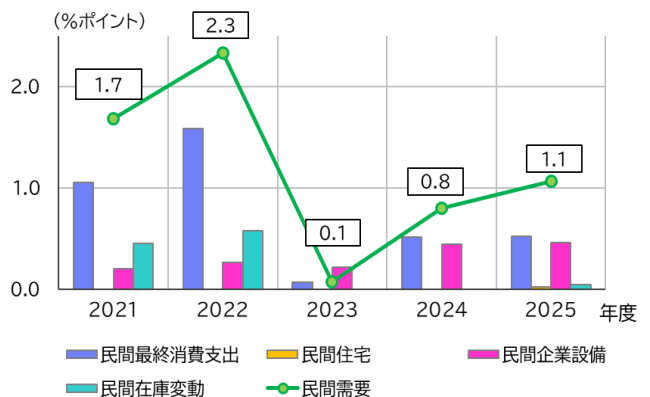
注：四捨五入の関係で、需要構成項目の修正幅を合計してもGRP成長率の修正幅とは必ずしも一致しない。

2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門：24年度以降、緩やかに回復し成長を牽引

GRP成長率に対する民間需要の寄与度は2024年度+0.8%ポイント、25年度+1.1%ポイントと予測する(図表 2-6)。24年度、25年度とも家計部門と企業部門がバランスよく成長に寄与する。

図表 2-6 民間需要の寄与



家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。家計部門の実質GRP成長率に対する寄与度は、2024年度+0.5%ポイント、25年度+0.6%ポイントとなる。

実質民間最終消費支出の伸びを 2024 年度+1.0%(前回+0.5%)、25 年度+1.0%(前回+1.0%)と予測する。後述するように実質賃金が 24 年度にプラスに転じ、25 年度も回復が続くことで、消費押し上げ要因となろう。また実質民間住宅の伸びは、24 年度-1.8%(前回-1.5%)、25 年度同+1.0%(前回+1.8%)と予測する。

企業部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2024 年度+0.3%ポイント、25 年度同+0.5%ポイントとなる。実質民間企業設備の伸びは、24 年度同+2.8%(前回+2.6%)、25 年度同+2.9%(前回+2.8%)と予測する。設備投資は万博需要を背景に堅調に成長を下支えすると見ており、前回予測からやや上方修正とした。

(2) 公的部門: 24 年度は万博需要もあり成長を下支えするが、25 年度には剥落

公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2024 年度+0.3%ポイント、25 年度+0.0%ポイントとなる。

実質政府最終消費支出の伸びは、2024 年度前年度比+0.6%(前回+0.6%)、25 年度同+0.9%(前回+0.7%)と見込む。日本経済予測とほぼ同じ伸びを想定する。前回予測に比べて 25 年度をやや上方修正とした。

また実質公的固定資本形成の伸びは、2024 年度前年度比+4.0%(前回+4.2%)、25 年度同-1.5%(前回-1.4%)と予測する。関西では万博開催に伴う投資により、24 年度は全国の伸びを上回って推移しよう(日本経済予測では 24 年度同+2.3%)。25 年度は万博関連投資の剥落により前年を下回る(日本経済予測では 25 年度+0.6%)。

(3) 対外部門: 緩やかに成長を下支える

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域と関西の経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。域外需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2024 年度+0.2%ポイント、25 年度+0.2%ポイントと見込む。

実質輸出の伸びについては、2024 年度前年度比+1.6%

(前回+2.2%)、25 年度+2.5%(前回+2.4%)と予測する。日本経済予測では、輸出の伸びを 24 年度同+0.4%、25 年度同+2.7%と予測している。足下でのアジア向け輸出の回復を背景に、全国に比して堅調と見込む。また実質輸入の伸びは、2024 年度+1.5%(前回+1.4%)、25 年度+2.4%(前回+1.9%)と予測する。内需の回復に伴い、輸入の伸びを前回よりも強めに見込んだ。この結果、実質 GRP 成長率に対する純輸出の寄与度は 24 年度+0.1%ポイント、25 年度+0.2%ポイントとなる。

国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は 2024 年度+0.1%ポイント、25 年度+0.0%ポイントと予測する。

(4) 雇用・所得環境: 実質賃金は 24 年度にプラス反転、雇用環境も緩やかな改善を見込む

完全失業率は 2024 年度 2.8%、25 年度 2.5%と、先行き徐々に改善していくと予測する。

また 1 人当たり雇用者所得の伸びは、2024 年度同+4.0%、25 年度+3.1%と緩やかな伸びを見込む。また消費者物価指数の伸びは 24 年度同+2.6%、25 年度+1.8%と緩やかに減速しよう。この結果、実質賃金の伸びは 24 年度同+1.4%、25 年度+1.3%となり、プラス反転は 25 年度までかかる見通しである。

2-4 リスクシナリオ

以上示した今回の標準予測に対して、多くの下振れリスクが指摘できよう。足下でリスクが多様化しており、景気の先行きに対する不透明感が増している。

海外要因としては、欧米経済・中国経済の先行き不透明感の強まりがある。中国経済は雇用回復の遅れと不動産市場の不況を背景に、内需の低迷から抜け出せていない。欧米経済は足下堅調であるものの、米国大統領選を控えて政局面で不安定な要素がある。国内要因としては、賃金と物価の動向のほか、株価・為替の乱高下、自然災害リスクの増大、政局の不確実性などが挙げられる。

3. トピックス

ポスト万博を見据えた観光戦略：ブランド力と周遊化に関する分析

今号のトピックスではアジア太平洋研究所ホームページで近日公開予定の「APIR Trend Watch No.96：ポスト万博を見据えた戦略—ブランド力と周遊化に関する分析」の内容を抜粋して取り上げる。

関西におけるポスト万博を見据えた観光戦略では、広域・周遊化を目指したプログラム作りと一層の訴求が重要となる。そのためにも、観光地におけるブランドの掘り起こしに加え磨き上げが必要となる。

APIR では2023年12月から24年1月にかけて、関西の観光地における「ブランド力」指標確立に向けたWebアンケート調査を実施した。本調査の目的は観光地のブランド力を3つの定量的なベンチマーク指標(満足度、再来訪意向と紹介意向)で評価することにある。その指標を用いることで、単に観光地を結んだ周遊プランではなく、観光客の旅行目的に基づいた属性別の新たな関西広域周遊プランの提供を意図している。

本稿では、レポート全文のうち、今回実施したアンケート調査の概要と、旅行者の属性(旅行目的)に基づいた視点から関西の広域観光周遊に向けたプランの検討についての部分を抜粋して紹介する。

(1) アンケート調査の概要

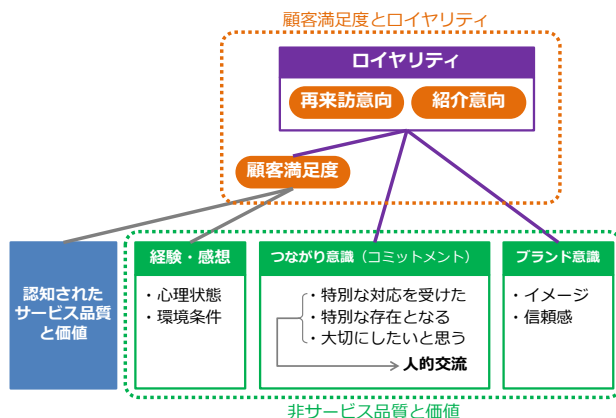
今回の調査は、関西と関西以外に在住している日本人及び日本在留の外国人を対象にWebアンケート調査を行った。本調査の目的は、コロナ禍以降の新たな旅行動態を把握し、観光客の属性に基づく関西広域周遊プランの作成である。このため、対象となる観光地エリアへの「宿泊を伴う訪問実績」が、2022年以降で2エリア以上あり、かつ少なくとも1エリアは「兵庫県・奈良県・滋賀県・和歌山県」のいずれかを訪れた人を対象とした。サンプル数については、日本人500名、在留外国人200名とした。ここでの在留外国人は、国籍をア

ジア、欧州(EU域内)、北米、オセアニア地域とし、日本への滞在期間は2年以上の人を対象とした。

観光庁(2010)は、観光地についての顧客満足度、再来訪意向や紹介意向は、観光地のサービス品質と密接な関係があると想定している。観光地でのリピーターの獲得や維持において、顧客満足度は重要な要素ではあるが、その他の要因も観光地に対する「ロイヤリティ」に関連しているためである(図表3-1)。なおロイヤリティは、ここでは行動を伴うロイヤリティ「再来訪意向」と意識や姿勢としてのロイヤリティ「紹介意向」に区別される。すなわち、顧客満足度とロイヤリティの検討には、「認知されたサービス品質と価値」を中核としつつも、関連する他の要素(経験・感想、つながり意識、ブランド意識：非サービス品質と価値)の評価も必要である。

本アンケート調査では、これらの情報を考慮し、APIR独自の観点を踏まえて調査票を作成した。なおアンケート調査票の詳細な内容と質問項目については、アジア太平洋研究所(2024a)を参照のこと。

図表3-1 アンケートの調査体系



出所：APIR作成

(2) 旅行者属性に基づく周遊プラン

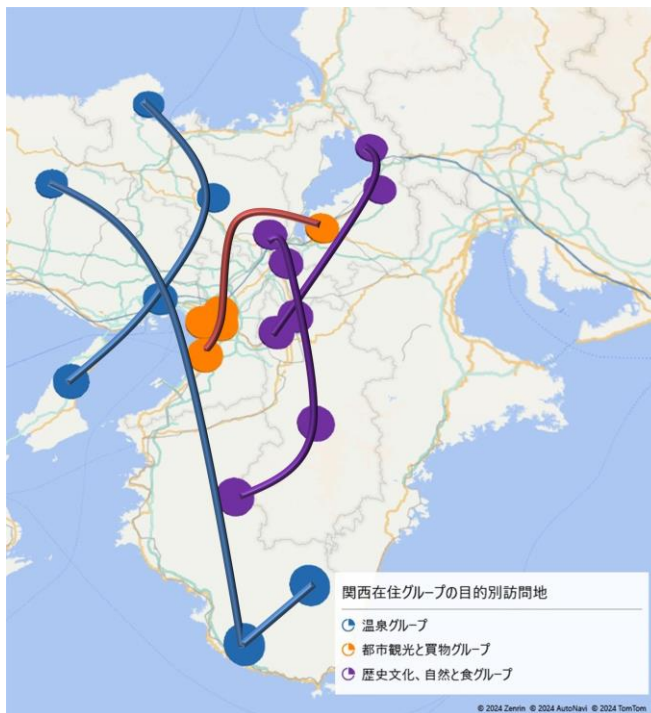
これまでの周遊プランは、どちらかと言えば、地理的な近接性を基準にそれを繋ぐものであった。ここでは、アンケート調査の結果から旅行者の属性ごとに各地域における3つの関心事の高い旅行目的を抽出し、それらを繋いだ新たな周遊プランを提案する。

【関西在住者】

関西在住者は、「歴史文化、自然と食」、「都市観光と買物」、「温泉」の3つの目的が関心事として共通している。図表 3-2 には、その対象地域を繋いだルートを示している。

「歴史文化、自然と食」のグループ(図表 3-2 の紫色のルート)をみれば、京都市エリアを旅行した人は宇治エリアにおいても同様の旅行目的で訪れる傾向がみられる。京都市で問題となっているオーバーツーリズムの解決には周遊化が重要であり、ここで示されたルートを促進するプログラムの造成が解決の一助となろう。また、奈良県では、奈良市エリア、斑鳩エリアと吉野・明日香エリアが、滋賀県では湖北エリアと湖東エリア及び和歌山県の高野山エリアがこれに該当しており、これらを繋ぐことにより、「歴史文化、自然と食」をテーマとした周遊ルートが考えられよう。例えば、奈良や京都を結ぶ 2 古都物語ルート及び滋賀と京都を結ぶ逢坂ルートや山と水と光の回廊ルート(比叡山・びわ湖 DMO 参照)が該当する。

図表 3-2 関西在住者向けの最適周遊プラン



出所：APIR アンケート調査より作成

「都市観光と買物」グループ(図表 3-2 の橙色のルート)は、大阪府の各エリアと滋賀県の大津エリアが該当する。都市観光と買物を主目的とするグループにとって「遊んで、見て、買って、食べて、大満足」の周遊ルートとなろう。

「温泉」グループをみると(図表 3-2 の青色のルート)、京都府の丹後エリア、南丹エリア、兵庫県の各エリアなどが該当している。このため、関西に所在する各温泉地を繋ぐことにより、新たな周遊ルートが提案できる。例えば、兵庫県が提案する「テクテクひょうご温泉めぐり」などが該当する。また、京都府の海の京都 DMO が推奨している温泉地と森の京都 DMO が推奨する温泉キャンプを楽しむルートも考えられる。

【関西以外在住者】

関西以外在住者向けとしては、「歴史文化、自然と食」、「都市観光と買物」、「自然の豊かさ(温泉含む)を体験」に特化した3つのルートを提示する(図表 3-3)。

「歴史文化、自然と食」(図表 3-3 の紫色のルート)では、京都市内及び丹後エリア、奈良県の各エリア、滋賀県の湖北及び大津エリアや和歌山県の高野山エリアが該当している。これらのエリアは寺社仏閣が多く、比較的広範なエリアを周遊するルートとなっている。

「都市観光と買物」(図表 3-3 の黄色のルート)では、大阪府の各エリア、京都府の宇治エリアと兵庫県の阪神及び姫路・播但エリアが該当する。これは京阪神に跨り、娯楽施設に加え、城や寺社仏閣をも楽しむことができるルートとなっている。

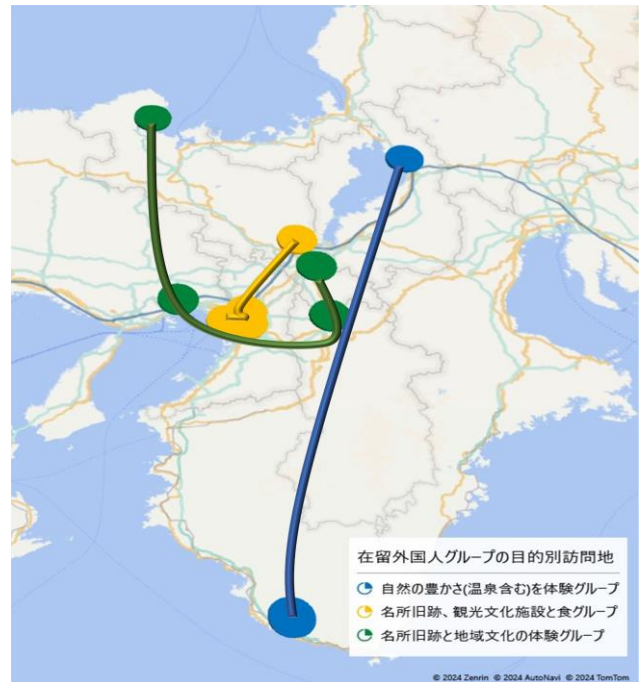
「自然の豊かさ(温泉含む)を体験」(図表 3-3 の赤色のルート)では、兵庫県の淡路島エリア、京都府の南丹エリアや和歌山県の白浜・串本及び熊野エリアが該当する。温泉を主な旅行目的として訪れているのは、白浜・串本エリアのみだが、これを「自然の豊かさの体験」に含めると、上記のようなルートとなる。各地域が推奨している「温泉とグランピングを楽しむ」ルートと考えられる。

図表 3-3 関西以外在住者向けの最適周遊プラン



出所：APIR アンケート調査より作成

図表 3-4 在留外国人向けの最適周遊プラン



出所：APIR アンケート調査より作成

【在留外国人】

在留外国人の関心のある旅行目的は「名所旧跡と地域文化」、「名所旧跡、観光文化施設と食」、「自然の豊かさ(温泉含む)」となった。図表 3-4 に、これらを体験する 3 つのルートをもとめた。

「名所旧跡と地域文化」の最適周遊プランは、図表 3-4 に緑色で示している。京都府の丹後及び宇治エリア、奈良県の奈良市エリアと兵庫県の阪神エリアが含まれる。名所旧跡を訪れ、地域文化を楽しむことができるルートである。

「名所旧跡、観光文化施設と食」の最適周遊プランは、図表 3-4 に黄色で示している。大阪府のキタ、ベイ、ミナミのエリアと京都府の京都市内エリアとなっている。食と名所旧跡を楽しむことができるゴールデンルートといえよう。

「自然の豊かさ(温泉含む)」の最適周遊プランは、図表 3-4 に青色で示している。滋賀県の湖北エリアと和歌山県の白浜・串本エリアが該当する。両エリアは近接していないが、自然景観や自然アクティビティを体験するという点で共通するエリアを結んだルートである。

ここまで、試論として旅行目的に基づいた関西広域観光周遊プランを検討した。日本人に共通する要素としては、「食」、「都市観光」や「買物」である。関西在住者と関西以外在住者とは、幾分異なったルートも考えられ、前者は「温泉」が、後者はそれに加え「自然の豊かさ(温泉含む)」がキーワードとなっている。在留外国人には、「地域文化」や「自然の豊かさ」を体験するルートが推奨できる。

参考文献

アジア太平洋研究所(2024a)『持続可能なツーリズム先進地域・関西を目指して研究報告書(2023 年度)』(https://www.apir.or.jp/uploads/project/2023_apir_research_report_Tourism.pdf, 最終閲覧日：2024 年 8 月 24 日)。
 アジア太平洋研究所(2024b)『アジア太平洋と関西 関西経済白書 2024』第 5 章 3 節、日経印刷株式会社、近刊。
 観光庁(2010)『観光地の魅力向上に向けた評価手法調査事業報告書』(https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/2444833/www.mlit.go.jp/common/000118452.pdf, 最終閲覧日：2024 年 8 月 24 日)。

予測結果表

年度	今回					前回(5/29)		
	2021 (実績値)	2022 (※)	2023 (※)	2024 (予測値)	2025 (予測値)	2023 (※)	2024 (予測値)	2025 (予測値)
民間最終消費支出 10億円 前年度比(%)	47,553 1.9	48,936 2.9	49,002 0.1	49,469 1.0	49,944 1.0	48,092 ▲ 0.3	48,331 0.5	48,813 1.0
民間住宅 10億円 前年度比(%)	2,665 ▲ 0.9	2,576 ▲ 3.4	2,558 ▲ 0.7	2,514 ▲ 1.8	2,540 1.0	2,743 ▲ 0.2	2,702 ▲ 1.5	2,750 1.8
民間企業設備 10億円 前年度比(%)	13,821 1.3	14,058 1.7	14,252 1.4	14,653 2.8	15,074 2.9	14,350 1.6	14,724 2.6	15,142 2.8
政府最終消費支出 10億円 前年度比(%)	13,832 3.3	13,985 1.1	14,027 0.3	14,111 0.6	14,209 0.7	14,247 0.5	14,333 0.6	14,462 0.9
公的固定資本形成 10億円 前年度比(%)	3,430 ▲ 1.4	3,461 0.9	3,637 5.1	3,783 4.0	3,726 ▲ 1.5	3,562 5.1	3,711 4.2	3,659 ▲ 1.4
輸出 10億円 前年度比(%)	28,194 9.3	28,585 1.4	28,887 1.1	29,352 1.6	30,086 2.5	28,927 1.0	29,569 2.2	30,267 2.4
輸入 10億円 前年度比(%)	23,769 ▲ 3.1	25,082 5.5	24,804 ▲ 1.1	25,181 1.5	25,779 2.4	26,709 ▲ 1.2	27,092 1.4	27,616 1.9
純移出 10億円	1,941	2,225	2,312	2,370	2,376	3,991	3,986	4,048
実質域内総生産 10億円 前年度比(%)	87,356 3.4	88,943 1.8	89,905 1.1	90,999 1.2	92,154 1.3	88,779 1.4	89,862 1.2	91,165 1.4
内需寄与度(以下%ポイント)	2.4	2.5	0.3	1.1	1.1	0.6	0.9	1.2
内、民需	1.7	2.3	0.1	0.8	1.1	0.1	0.5	1.1
内、公需	0.8	0.2	0.3	0.3	0.0	0.4	0.4	0.1
外需寄与度(以下%ポイント)	1.0	▲ 0.7	0.8	0.2	0.2	0.8	0.3	0.3
外、純輸出(海外)	3.7	▲ 1.1	0.7	0.1	0.2	0.7	0.3	0.2
外、純移出(国内)	▲ 2.8	0.3	0.1	0.1	0.0	0.1	▲ 0.0	0.1
名目域内総生産 10億円 前年度比(%)	89,128 3.7	92,052 3.3	96,961 5.3	100,764 3.9	103,942 3.2	94,091 5.3	96,489 2.5	99,135 2.7
GRPデフレーター 前年度比(%)	102.0 0.3	103.5 1.5	107.8 4.2	110.7 2.7	112.8 1.9	106.0 3.9	107.4 1.3	108.7 1.3
消費者物価指数 2015年=100 前年度比(%)	99.8 ▲ 0.1	102.6 2.8	105.4 2.8	108.2 2.6	110.2 1.8	105.7 2.8	108.3 2.5	110.2 1.7
鉱工業生産指数 2015年=100 前年度比(%)	104.1 4.8	102.9 ▲ 1.2	98.9 ▲ 3.8	99.8 0.9	101.3 1.5	98.9 ▲ 3.9	100.1 1.3	102.2 2.1
就業者数 千人 前年度比(%)	10,445 0.1	10,468 0.2	10,495 0.3	10,463 ▲ 0.3	10,443 ▲ 0.2	10,403 ▲ 0.2	10,387 ▲ 0.2	10,370 ▲ 0.2
完全失業率(%)	3.0	2.9	2.9	2.8	2.5	2.9	2.8	2.6

(※) GDP関連項目については実績見直し値、その他項目については実績値。

主要月次統計

【域内経済】

	23/8M	23/9M	23/10M	23/11M	23/12M	24/1M	24/2M	24/3M	24/4M	24/5M	24/6M	24/7M
生産												
【関西】鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	101.1	101.8	103.4	98.2	100.2	93.8	92.7	95.5	97.1	96.6	94.5	NA
前月比(%)	2.0	0.7	1.6	-5.0	2.0	-6.4	-1.2	3.0	1.7	-0.5	-2.2	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	101.1	101.8	101.3	98.2	99.5	92.0	90.2	94.2	94.7	96.6	92.3	NA
前月比(%)	2.5	0.7	-0.5	-3.1	1.3	-7.5	-2.0	4.4	0.5	2.0	-4.5	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	106.0	104.7	105.2	104.7	105.7	104.1	103.8	104.9	107.3	104.7	106.7	NA
前月比(%)	-1.6	-1.2	0.5	-0.5	1.0	-1.5	-0.3	1.1	2.3	-2.4	1.9	NA
【全国】鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	103.1	103.2	104.4	103.8	105.0	98.0	97.4	101.7	100.8	104.4	100.0	NA
前月比(%)	-0.4	0.1	1.2	-0.6	1.2	-6.7	-0.6	4.4	-0.9	3.6	-4.2	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	102.7	103.3	103.6	102.8	104.4	96.6	95.9	100.4	100.0	103.9	99.0	NA
前月比(%)	-0.2	0.6	0.3	-0.8	1.6	-7.5	-0.7	4.7	-0.4	3.9	-4.7	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	104.5	103.6	103.6	103.6	102.7	101.0	101.6	102.6	102.4	103.3	102.6	NA
前月比(%)	-1.1	-0.9	0.0	0.0	-0.9	-1.7	0.6	1.0	-0.2	0.9	-0.7	NA
労働												
【関西】完全失業率(季節調整値、%)	3.2	3.1	2.9	2.7	2.6	2.7	3.1	3.2	2.8	2.8	2.2	NA
(原数値、%)	3.3	3.1	2.9	2.5	2.4	2.6	3.1	3.1	3.0	2.8	2.4	NA
【全国】完全失業率(季節調整値、%)	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	NA
【関西】有効求人倍率(季節調整値)	1.19	1.18	1.18	1.16	1.16	1.15	1.15	1.17	1.15	1.12	1.11	NA
【全国】有効求人倍率(季節調整値)	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	NA
【関西】新規求人倍率(季節調整値)	2.27	2.25	2.28	2.20	2.18	2.28	2.20	2.38	2.20	2.09	2.18	NA
【全国】新規求人倍率(季節調整値)	2.31	2.25	2.25	2.25	2.25	2.28	2.28	2.38	2.17	2.16	2.26	NA
【関西】名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.1	0.9	1.9	-0.6	2.1	0.4	2.6	2.8	1.3	1.6	NA	NA
【関西】実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-3.6	-2.6	-1.8	-3.8	-0.8	-2.0	-0.7	-0.2	-1.4	-1.6	NA	NA
【全国】現金給与総額(前年同月比%)	0.8	0.6	1.5	0.7	0.8	1.5	1.4	1.0	1.6	2.0	4.5	NA
小売												
【関西】大型小売店販売額(10億円)	323.2	314.6	330.6	343.4	422.6	338.2	312.7	347.5	329.9	342.9	346.3	NA
前年同月比(%)、全店ベース	9.2	9.3	6.5	7.0	4.4	5.9	9.2	9.4	7.0	8.9	9.2	NA
【全国】大型小売店販売額(10億円)	1,785.8	1,708.4	1,801.8	1,836.3	2,284.6	1,826.4	1,702.1	1,888.6	1,761.2	1,821.2	1,867.4	NA
前年同月比(%)、全店ベース	6.5	4.8	4.0	4.4	2.6	3.3	7.6	6.9	3.0	4.4	6.9	NA
物価												
【関西】消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	105.5	105.8	106.7	106.6	106.5	106.6	106.6	106.9	107.3	107.8	107.9	108.3
前年同月比(%)	3.2	3.0	3.2	2.8	2.5	2.1	2.8	2.6	2.4	2.7	3.0	2.9
【関西】"生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	105.3	105.3	106.0	106.1	106.1	106.1	106.3	106.6	106.8	107.2	107.4	108.0
前年同月比(%)	3.1	2.8	2.8	2.5	2.2	2.0	2.9	2.6	2.1	2.5	2.8	2.8
【関西】"生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	105.7	105.7	106.0	106.1	106.1	106.2	106.4	106.6	106.8	106.9	106.9	107.1
前年同月比(%)	4.7	4.5	4.0	3.8	3.7	3.5	3.4	2.9	2.4	2.1	2.0	1.8
住宅・建設												
【関西】新設住宅着工(原数値、戸数)	10,305	11,923	12,445	10,311	10,205	9,109	9,556	11,240	13,656	11,149	10,843	NA
前年同月比(%)	-18.8	-1.4	-10.6	-8.6	-7.1	-19.0	-10.5	-16.4	31.8	4.7	1.3	NA
【全国】新設住宅着工(原数値、戸数)	70,399	68,941	71,769	66,238	64,586	58,849	59,162	64,265	76,583	65,882	66,285	NA
前年同月比(%)	-9.4	-6.8	-6.3	-8.5	-4.0	-7.5	-8.2	-12.8	13.9	-5.3	-6.7	NA
【関西】新設住宅着工(季節調整値、戸数)	10,629	11,125	11,219	10,380	10,891	11,044	10,354	10,094	12,363	12,301	10,812	NA
前年同月比(%)	5.3	4.7	0.8	-7.5	4.9	1.4	-6.3	-2.5	22.5	-0.5	-12.1	NA
【全国】新設住宅着工(季節調整値、戸数)	67,678	66,658	67,320	64,624	67,835	66,830	66,229	63,332	73,317	67,721	63,767	NA
前年同月比(%)	4.4	-1.5	1.0	-4.0	3.1	-1.5	-0.9	-4.4	15.8	-7.6	-5.9	NA
【関西】マンション契約率(季節調整値)	73.8	81.2	80.6	64.3	70.7	70.6	79.4	79.4	73.2	72.9	73.8	83.9
原数値	78.2	80.5	78.0	62.4	73.4	68.5	77.1	82.2	68.5	68.7	75.3	82.2
【首都圏】マンション契約率(季節調整値)	71.0	70.9	63.0	74.7	67.0	74.1	68.7	66.6	58.2	55.5	66.2	73.1
原数値	68.6	67.7	60.9	74.2	66.1	72.8	69.9	72.1	62.4	56.0	66.4	70.9
【関西】建設工事(総合、10億円)	654.3	686.0	701.2	720.3	767.0	748.2	725.3	718.8	669.9	658.2	675.7	NA
前年同月比(%)	1.2	1.9	3.0	3.5	4.7	0.4	-3.7	-2.7	4.3	3.5	5.0	NA
【全国】建設工事(総合、10億円)	4,656.9	4,955.3	5,068.0	5,074.2	5,182.7	4,976.5	4,878.7	4,928.1	4,363.0	4,270.1	4,480.5	NA
前年同月比(%)	1.1	1.7	1.0	-0.1	-2.3	-5.0	-5.2	-4.7	-0.8	0.1	1.1	NA
【全国】建設工事(公共工事、10億円)	1,741.7	1,939.1	2,058.7	2,096.7	2,239.3	2,156.3	2,104.4	2,120.5	1,666.0	1,562.6	1,687.1	NA
前年同月比(%)	3.5	4.0	3.4	2.4	-2.3	-5.6	-5.0	-6.0	2.8	2.1	3.9	NA
【関西】公共工事前払保証額(10億円)	116.2	150.0	118.2	101.4	122.3	59.3	79.5	133.1	318.0	243.5	272.4	158.7
前年同月比(%)	-4.8	6.3	-33.8	28.0	52.3	-8.7	-3.4	-23.4	18.4	12.3	-7.1	-0.7
【全国】公共工事前払保証額(10億円)	1,114.7	1,299.5	1,093.3	764.7	719.3	573.4	891.7	1,624.3	2,432.4	1,590.1	1,719.7	1,530.7
前年同月比(%)	-3.6	0.1	3.6	9.9	14.5	12.7	-0.7	6.2	18.8	12.3	-5.3	10.9
消費者心理												
【関西】消費者態度指数(季節調整値)	36.2	35.3	35.4	35.5	36.0	36.9	38.6	40.2	38.6	37.3	36.4	36.5
暮らし向き(季節調整値)	34.0	32.6	33.3	34.3	34.7	34.7	37.1	38.6	37.0	34.5	34.7	34.1
収入の増え方(季節調整値)	39.2	38.9	39.1	38.4	38.6	38.3	39.5	40.5	41.2	39.9	40.0	39.9
雇用環境(季節調整値)	42.8	40.2	38.5	38.5	39.7	43.2	44.4	45.4	44.7	43.8	41.4	42.8
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	30.9	29.6	30.3	30.7	30.8	31.4	33.4	35.0	31.4	29.5	29.5	29.4
【全国】消費者態度指数(季節調整値)	36.2	35.2	35.7	36.1	37.2	38.1	39.0	39.5	38.3	36.2	36.4	36.7
景況感												
【関西】景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	53.2	52.6	51.1	52.8	53.0	50.1	53.5	50.5	48.1	45.7	47.6	47.7
【関西】景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	52.4	50.2	49.1	50.6	52.8	53.1	53.8	49.2	47.5	45.1	47.6	48.5
【全国】景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	53.5	50.7	50.7	50.8	51.8	50.2	51.3	49.8	47.4	45.7	47.0	47.5
【全国】景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	51.1	50.1	49.8	50.3	50.4	52.5	53.0	51.2	48.5	46.3	47.9	48.3

注：鉱工業生産 輸送機械工業は銅船・鉄道車両除く。
NAはデータ未公表であることを示す

